



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社ハーツユナイテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <http://www.heartsunitedgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,285	31.0	1,517	△14.8	1,525	△14.7	539	△50.4
26年3月期	10,137	—	1,780	—	1,788	—	1,087	—

(注) 包括利益 27年3月期 578百万円(△47.6%) 26年3月期 1,103百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.21	45.21	13.8	19.8	11.4
26年3月期	91.92	91.07	33.6	29.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △27百万円 26年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成26年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,272	4,168	49.5	342.60
26年3月期	7,160	3,766	51.9	311.26

(参考) 自己資本 27年3月期 4,092百万円 26年3月期 3,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	870	△568	△950	3,058
26年3月期	1,561	△368	308	3,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	178	16.3	5.5
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	203	37.6	5.2
28年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		14.1	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

2. 平成26年3月期の配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社デジタルハーツが実施した中間配当83百万円を含めております。

3. 平成26年3月期の配当性向及び純資産配当率は、株式会社デジタルハーツが実施した中間配当金7円と当社が実施した期末配当金8円を合計した15円を基に算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	16,034	20.7	2,252	48.4	2,314	51.7	1,437	166.3	120.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社プレミアムエージェンシー、除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料の24ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,945,400株	26年3月期	11,944,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	2株	26年3月期	2株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,944,846株	26年3月期	11,834,054株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社デジタルハーツの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46
(2) 役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国、資源国経済の動向及び欧州における債務問題等に起因する世界経済の下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、開発会社の高品質かつスピーディな開発需要を背景に、限られた期間において不具合を検出することが必要不可欠となっており、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大する傾向にあります。

このため当社グループでは、デバッグの作業拠点であるLab. (ラボ)を1拠点増床し、さらに3拠点を新たに開設することで拠点数を13拠点へと拡大し、人材確保及び育成に注力するとともに、顧客ニーズに先行してデバッグに必要な実機端末や特殊な検証環境等を整備し、デバッグ事業のさらなる成長に向け、今後の成長基盤となる受注体制の強化を図って参りました。

また、これまでデバッグ事業で培ってきた「ユーザー目線」による独自のテストノウハウを活用したリサーチ及びコンサルティングサービス「DH-EYE」の提供を開始するなど、付加価値の高い新サービスの開発に注力するとともに、デバッグ事業とは異なる事業領域においても、それらのノウハウやグループの経営資源を共有し、企画立案からリリースまで手がけたネイティブアプリゲーム「モグモグとパクパク～不思議なタマゴ～」を開発するなど、新たな取り組みも積極的に推進して参りました。

さらに、事業の垣根を越えた多角的な業容拡大を目的として、平成26年4月1日付けで「3DCGコンテンツ開発事業」等を行う株式会社プレミアムエージェンシーを子会社化するとともに、平成27年1月16日付けで株式会社ZMPと合弁会社である株式会社ZEGを設立し、「自動車業界向けのデバッグ及びデータ収集等実験代行に関する事業」を開始するなど、中期経営計画の初年度としてその達成を実現する戦略投資を重点施策として取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、引き続きデバッグ事業が伸長するとともに、連結子会社化した株式会社ネットワーク二一及び株式会社プレミアムエージェンシーの影響により、13,285,139千円(前期比31.0%増)となりました。

営業利益は、これらの子会社の連結に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加するとともに、株式会社プレミアムエージェンシーにおいて開発案件の不採算プロジェクトが発生した結果、1,517,239千円(前期比14.8%減)となり、経常利益は1,525,799千円(前期比14.7%減)、当期純利益は、繰延税金資産を取り崩したことにより539,994千円(前期比50.4%減)となりました。

■連結業績

	前期 平成26年3月期	当期 平成27年3月期	増減率
売上高	10,137,958千円	13,285,139千円	31.0%
営業利益	1,780,834千円	1,517,239千円	△14.8%
経常利益	1,788,544千円	1,525,799千円	△14.7%
当期純利益	1,087,820千円	539,994千円	△50.4%

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度より、株式会社プレミアムエージェンシーを連結子会社化したことに伴い、同社の「3DCGコンテンツ開発事業」を「クリエイティブ事業」とし、新たな報告セグメントとして記載するとともに、前連結会計年度まで「その他」として区分していた「開発アウトソーシング事業」及び「映像制作事業」を当該セグメントに含めております。これに伴い、当社グループの報告セグメントは、従来までの「デバッグ事業」及び「メディア事業」に、新たに「クリエイティブ事業」を加えた3つへ変更しております。

また、当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しておりま

す。

このため、前連結会計年度の各セグメントの利益又は損失については、変更後の算定方法により組み替えるとともに、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業 売上高 9,812,394千円、セグメント利益 2,376,777千円

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

(i) デバッグ事業：コンシューマゲームリレーション 売上高 3,604,978千円

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、「PlayStation®4」や「Newニンテンドー3DS™」等の高性能な新型ハードの登場を背景に、マルチプラットフォーム対応のゲーム展開が本格化するとともに、それらの新型ハードの普及を促すタイトルの開発が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズに対応するため、テスト用の新型ハードの整備等を通じ磐石な受注体制を構築することで、マルチプラットフォーム対応や新型ハード向けの大型タイトルの受注を獲得して参りました。

また、多様化する顧客ニーズに応じた提案型の営業活動に注力し、既存顧客との取引規模の拡大を実現したことにより、年末商戦で繁忙期となる第3四半期に引き続き第4四半期も安定的な受注を獲得致しました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,604,978千円(前期比6.3%増)となりました。

(ii) デバッグ事業：デジタルソリューションリレーション 売上高 3,935,393千円

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおります。特に成長著しいソーシャルゲーム市場では、ユーザー嗜好の多様化に対応したネイティブアプリゲームの開発が進み、タイトル数が増加していることに加え、モバイル端末の高性能化等に伴い1タイトルの開発規模が増大し、開発期間が長期化する傾向にあります。

このため、顧客企業である開発会社においては、開発に経営資源を集中することを目的に、デバッグ工程のアウトソーシングが加速しており、これらの事業環境が追い風となるとともに、下期以降は取引規模の拡大に向けた取り組みが奏功したことにより、当リレーションの売上高は過去最高を更新し、さらに、デバッグ事業の売上高において最大の割合を占めるリレーションへと伸長するなど、デバッグ事業の成長を牽引する中核リレーションとして大躍進を遂げました。

特に、引き続きデバッグ需要が旺盛なネイティブアプリゲームの案件においては、ゲームをリリースした後に運営段階で発生する機能拡充やアップデート等に係るデバッグニーズの獲得に加え、積極的な新規案件の獲得に努めるとともに、既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓に一層注力致しました。

また、ユーザー視点を活かしたマーケティング支援サービスを開始するなど積極的に新サービスを開発するとともに、ユーザーサポート等のデバッグ工程と相互補完的な領域で強みを持つ企業とのアライアンスによりサービス範囲の拡充を図るなど、多様化する顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービス提供に努めて参りました。

さらに、平成25年11月29日付けで連結子会社化したシステム開発事業を営む株式会社ネットワーク二と連携を図ることで、システム検証案件の獲得に注力するとともに、株式会社ZMPと設立した合弁会社を通じ、新たに自動車業界向けデバッグサービスの提供を開始するなど、新分野におけるサービス展開を積極的に推進して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は大幅に伸長し3,935,393千円(前期比30.4%増)となりました。

(iii) デバッグ事業：アミューズメントリレーション 売上高 2,272,021千円

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機業界では、ユーザーの拡大につながるゲーム性が豊かな遊技機の開発が進む一方、パチスロにおける型式試験方法

が平成26年9月より変更されたことに伴い、顧客企業においては開発段階であった機種の仕様変更及び見直し等が実施されたことを受け、開発スケジュールの大幅な変更を余儀なくされました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、引き続き、顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は2,272,021千円(前期比4.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は9,812,394千円(前期比11.5%増)、セグメント利益は2,376,777千円(前期比10.8%増)となりました。

② メディア事業 売上高 504,050千円、セグメント利益 32,264千円

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

当連結会計年度においては、スマートフォン向けゲームに関するコンテンツを拡充するなど、ユーザーのニーズに対応した情報配信に努めるとともに、独自取材による付加価値の高い情報をスピーディに配信することで、メディアとしての信頼性の確保に努めブランド価値の向上に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は504,050千円(前期比4.2%増)、セグメント利益は32,264千円(前期比8.9%減)となりました。

③ クリエイティブ事業 売上高 1,675,315千円、セグメント損失 △496,265千円

当セグメントにおいては、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しており、ゲーム開発のサポートを行う「開発アウトソーシング事業」、映像加工技術全般に関するサービスを提供している「映像制作事業」及び第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社プレミアムエージェンシーが行う「3DCGコンテンツ開発事業」等の事業を展開しております。

当連結会計年度においては、「開発アウトソーシング事業」を行っている株式会社G&Dにおいて、グループ事業の連携を通じネイティブアプリゲーム「モグモグとパクパク～不思議なタマゴ～」を開発するなど、グループシナジーの創出に注力して参りました。

一方、平成26年4月より連結子会社化した株式会社プレミアムエージェンシーにおいては、業務プロセスの見直しや販売費及び一般管理費の圧縮等の施策により利益改善に努めたものの、不採算の開発案件が発生し、収益改善効果を十分に反映するには至らず、営業損失となりました。

その結果、当連結会計年度のクリエイティブ事業の売上高は1,675,315千円、セグメント損失は△496,265千円となりました。

④ その他 売上高 1,333,313千円、セグメント利益 52,348千円

当社グループでは、中期経営計画を達成すること及び多様な収益源を確保することにより安定的な事業の成長を図ることを目的として、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当連結会計年度においては、主にシステム開発事業が堅調に推移し、その他の事業の売上高は1,333,313千円、セグメント利益は52,348千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成27年3月期から平成29年3月期までの3ヵ年を「経営基盤の強化を図り、チャレンジングかつ飛躍的な進化を遂げる期間」と位置づけ、「中期経営計画」を策定し、その達成に向け邁進しております。

次期は中期経営計画の2年目を迎え、引き続き、その達成に向け、市場環境に応じた機動的かつ効率的な経営を推進し、グループ事業の拡大を図って参ります。

なお、中期経営計画の目標値は、M&A等による成長を織り込んでいることから、平成28年3月期の業績予想と中期

経営計画数値として公表している売上高目標値との差異が生じております。

■連結業績予想

	当期 平成27年3月期	次期 平成28年3月期(予想)	増減率
売上高	13,285百万円	16,034百万円	20.7%
営業利益	1,517百万円	2,252百万円	48.4%
経常利益	1,525百万円	2,314百万円	51.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	539百万円	1,437百万円	166.3%

※ 中期経営計画：平成28年3月期の売上高目標 22,000百万円

なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

① デバッグ事業

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、「PlayStation®4」等の高性能な新型ハードの普及が進み、ゲームソフト開発の活性化が期待されるとともに、モバイルコンテンツ市場においては、ネイティブアプリを中心としたスマートフォン向けゲームに対する開発ニーズが引き続き拡大する傾向にあります。

また、平成27年3月には任天堂株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーの連携による新たな取り組みが発表されるなど、コンシューマゲーム業界を牽引する大手ゲームメーカーが、スマートフォン向けゲーム開発へも本格的に参入する傾向がより一段と加速し、今後は、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム市場の垣根を越えた新たな市場の盛り上がりも期待されております。

また、アミューズメント市場においては、平成26年9月より実施されたパチスロにおける型式試験方法の変更及び、平成27年3月に公表され平成27年11月より適用されるパチンコの内規変更により、引き続き、市場環境は流動的であるものの、メーカーにおける開発は回復基調にあることから、新機種等の開発の稼動が再開する見通しです。

このため、安定的な成長が見込まれるコンシューマゲームリレーション及び好調を維持するデジタルソリューションリレーションを中心に堅調な推移が見込まれ、アミューズメントリレーションにおいてもデバッグ需要の回復が見込まれることから、次期においてもさらなるデバッグ事業の成長を見込んでおります。

当社グループでは、高品質かつ付加価値の高いサービスを提供するため、継続的な人材の育成に取り組み、既存分野における体質強化を着実に実施することで、顧客企業との強固な信頼関係を構築するとともに、成長余地の大きいシステム検証分野及び自動車業界におけるデバッグ工程のアウトソーシングの早期浸透に注力し、エンターテインメント業界を越えた異なる業界における事業展開を加速させて参ります。

また、北米及びアジアを中心とした海外のデバッグニーズの取り込みに引き続き注力するとともに、国内外の顧客企業のグローバル展開をサポートするためローカライズやマーケティング等、デバッグ工程に係る周辺分野のサービス提供にも積極的に取り組んで参ります。

② メディア事業

インターネットの利用環境の進歩及び情報伝達手段の多様化に伴い、インターネットメディアを活用した広告プロモーションに対する需要は安定的に拡大すると見込んでおります。

このような状況において、当社グループでは、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じて、持続的成長を実現するため、ユーザー向けのコンテンツの強化とともに、市場環境に合わせたサービスの拡充を図って参ります。

また、これまでに培ってきたブランド力を活かし、独自性の高いサービスを展開することで、事業領域の拡大にも積極的に取り組んで参ります。

③ クリエイティブ事業

コンシューマゲーム・モバイルゲーム、及びパチンコ・パチスロ等における液晶画面の大型化や映像品質の向上により、開発規模が増大しているため、開発工程のアウトソーシング需要は拡大する見通しであるものの、案件の大規模化に伴い、外部環境の変化の影響を受けやすくなっており、特にパチンコ・パチスロ市場では各規制の影響

を受け、業界環境の先行きは不透明な状況が続いております。

次期においては、当期の主な減益要因となったパチンコ・パチスロ市場の影響を低減するため、中小型の映像制作及びゲーム開発に重点を置いた収益形成へと転換することで着実に収益化を図って参ります。

また、引き続き、当社グループの総合力を活かした提案によるグループ連携を通じた新規顧客開拓及び取引企業数の増加に注力し、競争力の強化及び収益基盤の拡大を図ることで、着実な成長を目指して参ります。

④ その他

システム開発分野は、企業収益の改善を背景に老朽システムの更新及び新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資は今後も活発化するものと見込んでおります。

次期においては、システム開発事業を行う当社連結子会社である株式会社ネットワーク二一が、人材確保及び開発体制の整備を目的に、子会社化及び吸収合併した同事業を行う株式会社システム工房東京の業績が、通期で寄与する見込みです。

引き続き、システム開発事業の需要拡大に対応するとともに、親和性の高いデバッグ事業のシステム検証分野との連携を強化し、技術及び人的資源の融合を図ることにより、シナジーを活かした業容拡大に努めて参ります。

以上により、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高16,034百万円（当連結会計年度比20.7%増）、営業利益2,252百万円（当連結会計年度比48.4%増）、経常利益2,314百万円（当連結会計年度比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,437百万円（当連結会計年度比166.3%増）を見込んでおります。

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は5,756,692千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,549,319千円に対し、207,372千円の増加(前期比3.7%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が634,489千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が890,515千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は2,516,254千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,611,223千円に対し、905,030千円の増加(前期比56.2%増)となりました。

これは、主として無形固定資産が810,112千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,823,561千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,372,863千円に対し、450,697千円の増加(前期比13.4%増)となりました。

固定負債の残高は280,508千円となり、前連結会計年度末における固定負債20,830千円に対し、259,678千円の増加となりました。

これは、主として長期借入金が増加した204,702千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は4,168,876千円となり、前連結会計年度末における純資産3,766,848千円に対し、402,027千円の増加(前期比10.7%増)となりました。

これは、主として期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が191,116千円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が539,994千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,058,787千円となり、前連結会計年度における資金3,693,276千円に対し、634,489千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は870,149千円(前連結会計年度は1,561,612千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,525,799千円及び未払消費税等の増加額263,886千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額939,584千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は568,730千円(前連結会計年度は368,082千円の支出)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出214,649千円、敷金及び保証金の差入による支出147,027千円並びに無形固定資産の取得による支出126,173千円等の資金減少項目が、投資事業組合からの分配による収入50,700千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は950,110千円(前連結会計年度は308,077千円の収入)となりました。

これは、主として短期借入金の返済による支出2,417,545千円及び長期借入金の返済による支出203,883千円等の資金減少項目が短期借入れによる収入1,788,000千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	51.9	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	497.9	272.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.9	214.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	233.5	32.9

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成25年3月期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当につきましては、機動的な実行を可能とするため取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、連結ベースでの中期的な目標純資産配当率(DOE)を7%としたうえで、連結業績等を総合的に勘案しながら配当を実施致します。

※「純資産配当率(DOE)」は、株主の皆様への利益配分を示す「配当性向」と資本効率を示す「株主資本利益率(ROE)」より構成される株主還元指標のひとつです。

平成27年3月期における配当につきましては、このような方針に基づき、平成27年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として期末配当金9円を予定しており、中間配当金8円と期末配当金9円をあわせた平成27年3月期の1株当たり年間配当金は17円となり、DOEは5.2%となる見込みです。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき、1株当たり年間17円（中間配当金8円、期末配当金9円）を予定しております。これにより、予想DOEは4.3%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したのではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在、当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定の市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。

また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することにより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンシューマゲームリリースにおいては顧客企業の年末商戦に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズ、映像コンテンツ制作や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、グループ各社に過大な責任が及ばないよう、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、また、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、デバッグ事業、メディア事業、クリエイティブ事業、及びその他の事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、個人情報を取り扱うことから、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の付与認定を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を正確に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 著作権に関するリスクについて

当社グループは、運営するメディアにおいて多くの記事、図版等のコンテンツを掲載しており、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害しないよう厳格な管理を実施しております。

しかしながら、何らかの理由により、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社グループの事業収益には人材派遣によるものが含まれており、国内においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

また、平成24年10月1日より改正労働者派遣法が施行され、日雇派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした法改正がなされましたが、当社グループが行う派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

しかしながら、当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しております。厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しており、当該制度が改正・施行された場合、現在加入義務のない短時間労働者であるテスターにも、社会保険に加入することが義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（以下、「下請法」という。）の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成27年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は420,000株であり、発行済株式総数11,945,400株の3.5%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社9社、関連会社2社により構成されており、デバッグ事業、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連絡ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各事業における当社グループ各社の主な位置付け等は次のとおりであります。

(1) デバッグ事業

コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの各事業分野において、ユーザーデバッグサービス及びその関連サービスを提供しております。

(関係会社) 株式会社デジタルハーツ
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.
DIGITAL Hearts USA Inc.
DIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.
株式会社ZEG

(2) メディア事業

総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を通じたゲーム情報の配信及び顧客企業のプロモーション活動支援を行っております。

(関係会社) Aetas株式会社
株式会社リインフォース

(3) クリエイティブ事業

コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しており、「3DCGコンテンツ開発事業」、「開発アウトソーシング事業」及び「映像制作事業」等の事業を行っております。

(関係会社) 株式会社G&D
株式会社デジタルハーツ・ビジュアル
株式会社プレミアムエージェンシー

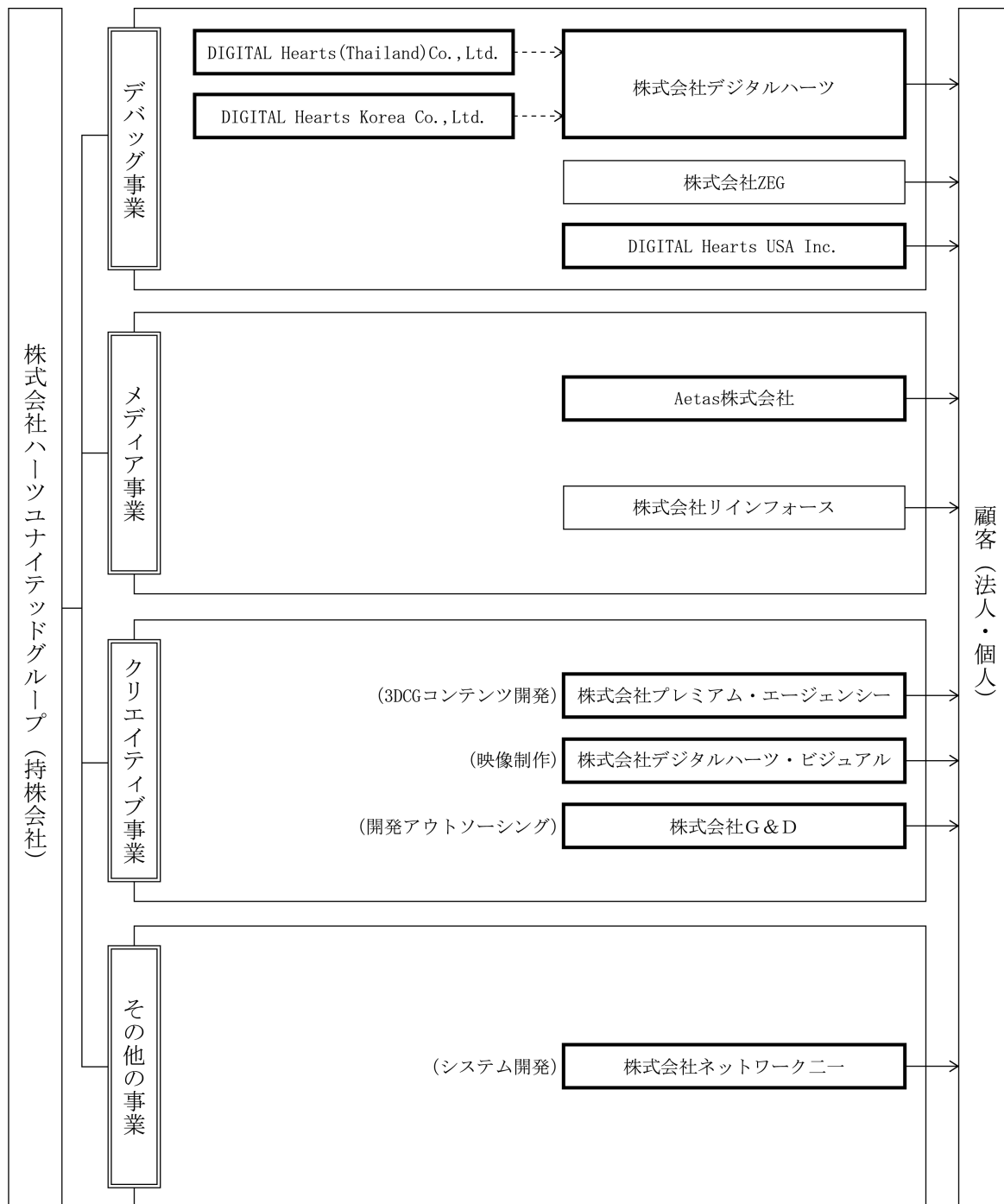
(4) その他の事業

「システム開発事業」、「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」及び「Fuguai.com」サイトの運営等を行っております。

(関係会社) 株式会社デジタルハーツ
株式会社ネットワークニー

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



-----> :内部取引

——> :外部取引

◻ :連結子会社

□ :持分法適用会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「心」がツナガル豊かな社会を目指して』という企業理念のもと、多様化する情報通信技術の健全かつ進歩的な発展と雇用の創出を通じて、豊かな社会に貢献することを経営目標として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年3月期を初年度とする3カ年を「経営基盤の強化を図り、チャレンジングかつ飛躍的な進化を遂げる期間」と位置づけ「中期経営計画」を策定し、最終年度である平成29年3月期の目標を、売上高300億円、経常利益48億円としております。加えて、株主の視点から見た収益性の向上を図ることが安定的な収益基盤となると考え、資本効率の高い経営を追求するため、ROE(株主資本利益率)を重要な経営指標とするとともに、DOE(純資産配当率)を株主還元指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き今後も需要の拡大が見込まれるデバッグ事業において、国内外の需要の取り込み及び新分野における潜在的なニーズの開拓に注力することで、地域や領域を越えたデバッグ事業の成長を追求して参ります。また、デバッグサービスに留まらずプロモーションや開発等の工程におけるサービス提供を通じ、顧客企業の開発を総合的にサポートするとともに、独自性を活かした新規サービスの開発にも積極的に取り組んで参ります。さらに、グループシナジーを追求し、当社グループの経営資源を戦略的かつ最大限に活用することで、継続的な成長と収益力の最大化を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益基盤の強化を図るとともにさらなる成長を実現するため、下記4点を主要な課題として認識し、その対応に取り組んで参ります。

① 人材の確保及び育成

当社グループが継続的に企業価値を向上していくためには、高い専門性を有する優秀な人材の確保及び将来を担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業においては、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供できる組織体制を整備するため、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保するとともに、人材育成を通じデバッグスキルの向上を図ることが不可欠となっております。

そのため、当社グループでは、株式会社デジタルハーツを中心に、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、社内登用制度を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。

また、海外子会社においては、株式会社デジタルハーツとの連携を通じ現地のテスターの教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

② サービスの付加価値向上について

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンをはじめとするデバイスの高機能化に伴い、新たなコンテンツ及びサービスの開発が活発化しているため、それらの市場環境の変化及び顧客ニーズの多様化に柔軟に対応することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、デバッグ事業を中心に培ってきた競争優位性及び多様性を原動力としつつ、事業及び地域の垣根を越えたグループ全体のノウハウを結集することで、開発からプロモーションまでの幅広い工程において包括的なサービスを顧客ニーズにあわせて提供するとともに、新サービスの開発にも積極的に取り組むことで、付加価値の高いサービスの提供に取り組んで参ります。

③ サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も長期持続的な成長を遂げていくためには取り組まねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループではデバッグ事業を、北米、韓国及びタイの海外子会社を通じて展開し、長期持続的

な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。

今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

④ 事業領域の拡大及び新規事業の推進について

当社グループでは、デバッグ事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、M&A等を活用した多角的な事業規模の拡大や独自性を追求した新規サービスの開発に積極的に取り組んで参りました。今後も、新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,276	3,058,787
受取手形及び売掛金	1,483,727	2,374,242
たな卸資産	※1 16,254	※1 12,249
繰延税金資産	94,816	116,053
その他	264,629	275,678
貸倒引当金	△3,384	△80,318
流動資産合計	5,549,319	5,756,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	289,908	325,903
減価償却累計額	△109,161	△125,825
建物(純額)	180,746	200,078
車両運搬具	24,210	24,894
減価償却累計額	△12,193	△16,822
車両運搬具(純額)	12,016	8,072
工具、器具及び備品	314,674	440,870
減価償却累計額	△190,900	△312,297
工具、器具及び備品(純額)	123,774	128,572
リース資産	20,656	87,073
減価償却累計額	△13,722	△55,397
リース資産(純額)	6,933	31,675
有形固定資産合計	323,470	368,399
無形固定資産		
のれん	595,594	1,169,905
リース資産	2,483	3,825
その他	97,471	331,930
無形固定資産合計	695,549	1,505,661
投資その他の資産		
投資有価証券	129,388	※2 127,447
繰延税金資産	19,778	33,314
敷金及び保証金	258,269	447,200
その他	192,847	34,684
貸倒引当金	△8,081	△453
投資その他の資産合計	592,203	642,193
固定資産合計	1,611,223	2,516,254
資産合計	7,160,543	8,272,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,610,200	1,603,217
リース債務	7,324	17,231
未払金	252,367	503,841
未払費用	524,235	674,162
未払法人税等	518,120	414,790
未払消費税等	147,369	420,559
賞与引当金	49,612	42,910
受注損失引当金	—	26,723
その他	263,633	120,124
流動負債合計	3,372,863	3,823,561
固定負債		
長期借入金	12,150	216,852
リース債務	7,897	28,473
資産除去債務	782	2,973
繰延税金負債	—	3,932
その他	—	28,277
固定負債合計	20,830	280,508
負債合計	3,393,694	4,104,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,571	300,686
資本剰余金	300,571	300,686
利益剰余金	3,086,659	3,435,537
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,687,797	4,036,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	12,897
為替換算調整勘定	25,995	42,742
その他の包括利益累計額合計	29,984	55,640
新株予約権	—	14,548
少数株主持分	49,066	61,781
純資産合計	3,766,848	4,168,876
負債純資産合計	7,160,543	8,272,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,137,958	13,285,139
売上原価	6,653,527	9,336,660
売上総利益	3,484,431	3,948,478
販売費及び一般管理費	※1 1,703,596	※1 2,431,239
営業利益	1,780,834	1,517,239
営業外収益		
受取利息	1,236	1,452
受取配当金	319	—
投資事業組合運用益	12,708	19,467
為替差益	—	378
助成金収入	670	26,537
その他	8,051	18,699
営業外収益合計	22,985	66,535
営業外費用		
支払利息	6,893	26,311
持分法による投資損失	—	27,410
為替差損	2,954	—
その他	5,427	4,254
営業外費用合計	15,276	57,975
経常利益	1,788,544	1,525,799
特別利益		
固定資産売却益	※2 767	—
負ののれん発生益	3,294	—
移転補償金	14,294	—
特別利益合計	18,355	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,083	—
事務所移転費用	13,329	—
特別損失合計	14,412	—
税金等調整前当期純利益	1,792,487	1,525,799
法人税、住民税及び事業税	736,788	733,836
法人税等調整額	△36,441	241,385
法人税等合計	700,347	975,222
少数株主損益調整前当期純利益	1,092,140	550,577
少数株主利益	4,319	10,582
当期純利益	1,087,820	539,994

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,092,140	550,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	8,908
為替換算調整勘定	10,455	18,879
その他の包括利益合計	※1 11,172	※1 27,788
包括利益	1,103,312	578,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,099,067	565,650
少数株主に係る包括利益	4,245	12,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,167	234,166	2,227,777	—	2,736,111
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,498	2,498			4,996
株式移転による増加	23,905	63,906	△87,811		—
剰余金の配当			△141,127		△141,127
当期純利益			1,087,820		1,087,820
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,404	66,404	858,881	△4	951,686
当期末残高	300,571	300,571	3,086,659	△4	3,687,797

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,272	15,465	18,738	—	32,118	2,786,968
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4,996
株式移転による増加						—
剰余金の配当						△141,127
当期純利益						1,087,820
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	716	10,529	11,246	—	16,947	28,194
当期変動額合計	716	10,529	11,246	—	16,947	979,880
当期末残高	3,989	25,995	29,984	—	49,066	3,766,848

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,571	300,571	3,086,659	△4	3,687,797
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	115	115			230
株式移転による増加	—	—	—		—
剰余金の配当			△191,116		△191,116
当期純利益			539,994		539,994
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	115	348,877	—	349,108
当期末残高	300,686	300,686	3,435,537	△4	4,036,906

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,989	25,995	29,984	—	49,066	3,766,848
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						230
株式移転による増加						—
剰余金の配当						△191,116
当期純利益						539,994
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,908	16,747	25,655	14,548	12,714	52,919
当期変動額合計	8,908	16,747	25,655	14,548	12,714	402,027
当期末残高	12,897	42,742	55,640	14,548	61,781	4,168,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,792,487	1,525,799
減価償却費	142,671	275,986
のれん償却額	80,749	162,230
負ののれん発生益	△3,294	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,197	23,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,421	△12,542
受取利息及び受取配当金	△1,556	△1,452
支払利息	6,893	26,311
為替差損益 (△は益)	△748	△2,071
持分法による投資損益 (△は益)	—	27,410
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,708	△19,467
固定資産売却損益 (△は益)	316	—
移転補償金	△14,294	—
事務所移転費用	13,329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,531	△395,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	4,268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,383	△30,653
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△8,048	—
未払金の増減額 (△は減少)	39,322	△87,199
未払費用の増減額 (△は減少)	63,976	108,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,652	263,886
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,657	△210,490
その他	3,986	23,394
小計	2,051,755	1,682,452
利息及び配当金の受取額	1,556	1,379
利息の支払額	△6,687	△26,458
法人税等の支払額	△497,905	△939,584
法人税等の還付額	—	152,360
移転補償金の受取額	14,294	—
その他	△1,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,612	870,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,302	△104,073
有形固定資産の売却による収入	3,108	47
無形固定資産の取得による支出	△29,030	△126,173
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	61,221	—
関係会社株式の取得による支出	△19,150	△39,700
関係会社株式取得に伴う前渡金による支出	△150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △20,145	※2 △214,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,415
投資事業組合からの分配による収入	23,495	50,700
敷金及び保証金の差入による支出	△115,157	△147,027
敷金及び保証金の回収による収入	37,862	2,424
保険積立金の積立による支出	△10,383	—
保険積立金の解約による収入	—	7,957
資産除去債務の履行による支出	△3,978	—
その他	1,375	△6,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,082	△568,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,788,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△2,417,545
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△149,895	△203,883
株式の発行による収入	4,996	230
配当金の支払額	△139,745	△190,065
自己株式の取得による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△7,274	△24,022
新株予約権の発行による収入	—	14,548
その他	—	△17,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,077	△950,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,995	14,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,508,603	△634,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,673	3,693,276
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,693,276	※1 3,058,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

9社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co., Ltd.

株式会社G & D

株式会社デジタルハーツ・ビジュアル

Aetas株式会社

株式会社ネットワークニー

株式会社プレミアムエージェンシー

当連結会計年度より、株式会社プレミアムエージェンシーの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

株式会社リインフォース

株式会社ZEG

上記のうち、株式会社リインフォースについては、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法の範囲に含めております。また、株式会社ZEGについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 仕掛品

個別法

(ii) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年から12年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた663,370千円は、「未払金」252,367千円、「未払消費税等」147,369千円、「その他」263,633千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,721千円は、「助成金収入」670千円、「その他」8,051千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	15,829千円	11,863千円
貯蔵品	424千円	385千円
合計	16,254千円	12,249千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	17,289千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	194,731千円	313,263千円
給与手当	491,155千円	669,782千円
賞与引当金繰入額	15,143千円	8,660千円
貸倒引当金繰入額	8,197千円	31,316千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	767千円	一千円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1,083千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,058千円	32,331千円
組替調整額	△11,944千円	△19,467千円
税効果調整前	1,113千円	12,863千円
税効果額	△396千円	△3,955千円
その他有価証券評価差額金	716千円	8,908千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,455千円	18,879千円
税効果調整前	10,455千円	18,879千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	10,455千円	18,879千円
その他の包括利益合計	11,172千円	27,788千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,617,800	326,400	—	11,944,200
自己株式				
普通株式(株)	—	2	—	2

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 326,400株

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式 (株)デジタルハーツ)	58,089	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式 (株)デジタルハーツ)	83,038	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,553	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,944,200	1,200	—	11,945,400
自己株式				
普通株式(株)	2	—	—	2

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,200株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	14,548
合計			—	—	—	14,548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,553	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	95,563	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,693,276千円	3,058,787千円
現金及び現金同等物	3,693,276千円	3,058,787千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ネットワーク二を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ネットワーク二の株式の取得価額と株式会社ネットワーク二取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	351,992千円
固定資産	55,805千円
のれん	165,427千円
流動負債	△180,876千円
固定負債	△121,707千円
その他有価証券評価差額金	△611千円
少数株主持分	△35,146千円
株式会社ネットワーク二の取得価額	234,884千円
株式会社ネットワーク二現金及び現金同等物	△214,738千円
差引：株式会社ネットワーク二取得のための支出	20,145千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社プレミアムエージェンシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プレミアムエージェンシーの株式の取得価額と株式会社プレミアムエージェンシー取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	647,390千円
固定資産	403,406千円
のれん	709,575千円
流動負債	△1,229,650千円
固定負債	△303,469千円
株式会社プレミアムエージェンシーの取得価額	227,253千円
株式会社プレミアムエージェンシー現金及び現金同等物	△12,603千円
差引：株式会社プレミアムエージェンシー取得のための支出	214,649千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(2) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び少額の設備投資資金は原則として自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

② 投資有価証券はその他有価証券であり、流動性リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 営業債務であるリース債務、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

④ 借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向を随時把握することで、リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,693,276	3,693,276	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	1,480,359	1,480,359	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	51,025	51,025	—
資産計	5,224,661	5,224,661	—
(1) 短期借入金 (※2)	1,600,000	1,600,000	—
(2) 未払金	252,367	252,367	—
(3) 未払費用	524,235	524,235	—
(4) 未払法人税等	518,120	518,120	—
(5) 未払消費税等	147,369	147,369	—
(6) 長期借入金 (※2)	22,350	22,137	△212
(7) リース債務(1年内返済予定含む)	15,222	15,222	—
負債計	3,079,665	3,079,452	△212

(※1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金10,200千円については、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,058,787	3,058,787	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	2,293,999	2,293,999	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,820	50,820	—
資産計	5,403,606	5,403,606	—
(1) 短期借入金 (※2)	1,439,663	1,439,663	—
(2) 未払金	503,841	503,841	—
(3) 未払費用	674,162	674,162	—
(4) 未払法人税等	414,790	414,790	—
(5) 未払消費税等	420,559	420,559	—
(6) 長期借入金 (※2)	380,406	380,560	154
(7) リース債務(1年内返済予定含む)	45,705	48,353	2,648
負債計	3,879,129	3,881,931	2,802

(※1) 受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金163,554千円については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等及び(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	73,363	55,200
非上場株式	5,000	4,137
関連会社株式	—	17,289

(注) これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額18,242千円)を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,693,276	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,483,727	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合への出資) (※1)	—	73,363	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債) (※2)	—	—	50,000	—
合計	5,177,003	73,363	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,058,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,374,242	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合への出資) (※1)	—	55,200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債) (※2)	—	—	50,000	—
合計	5,433,029	55,200	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は1年超5年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,200	10,200	1,950	—	—	—
リース債務	7,324	4,642	3,254	—	—	—
合計	1,617,524	14,842	5,204	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,439,663	—	—	—	—	—
長期借入金	163,554	103,542	53,204	31,721	21,285	7,100
リース債務	17,231	13,033	10,117	5,322	—	—
合計	1,620,448	116,575	63,321	37,043	21,285	7,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券	51,025	50,000	1,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	51,025	50,000	1,025

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 債券	50,820	50,000	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	50,820	50,000	820

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,201	176	—
その他	49,020	—	763
合計	61,221	176	763

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月27日 臨時株主総会決議 (注) 1	平成26年5月9日 取締役会決議
付与対象者の区分 及び人数	従業員 1名	取締役 3名
株式の種類別及び付与 数	普通株式 1,200株	普通株式 420,000株
付与日	平成25年10月1日	平成26年5月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成25年10月1日～平成26年10月31日	平成27年7月1日～平成30年6月29日

(注) 1. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第2回新株予約権の決議年月日であります。

2. ①新株予約権者は、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。

この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(a)平成27年3月期の営業利益が20億円以上の場合新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(b)平成28年3月期の営業利益が35億円以上の場合新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(c)平成29年3月期の営業利益が48億円以上の場合新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を、当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

②割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日において金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値(終値のない日数を除く。但し、上記(2)に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。)が一度でも行使価額の50%(但し、上記(2)に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。)を下回った場合、上記(a)、(b)または(c)のいずれかの条件を満たしている場合でも、本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社の取締役、監査役の任期満了による退任、会社都合による退職、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

⑤本新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

⑥本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑦各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月27日 臨時株主総会決議 (注)	平成26年5月9日 取締役会決議
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	420,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	420,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,200	—
権利確定	—	—
権利行使	1,200	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第2回新株予約権の決議年月日であります。

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年10月27日 臨時株主総会決議 (注)	平成26年5月9日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	192	2,585
行使時平均株価 (円)	2,072	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	34

(注) 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第2回新株予約権の決議年月日であります。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 汎用ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	59.9%
予想残存期間 (注) 2	4.2年
予想配当 (注) 3	配当利回り0.2%
無リスク利子率 (注) 4	0.1%

(注) 1. 予想残存期間に対応する直近期間における株価実績に基づき算定しております。
2. 満期までの期間において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,256千円	33,409千円
貸倒引当金	946千円	28,665千円
賞与引当金	17,681千円	14,813千円
受注損失引当金	—	8,437千円
未払費用	15,358千円	29,827千円
資産除去債務	278千円	961千円
減価償却	1,297千円	1,427千円
一括償却資産	14,377千円	20,140千円
敷金及び保証金	8,597千円	12,628千円
子会社繰越欠損金	77,187千円	685,544千円
その他	17,716千円	14,340千円
繰延税金資産小計	194,699千円	850,195千円
評価性引当額	△77,688千円	△697,702千円
繰延税金資産合計	117,010千円	152,492千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△205千円	△891千円
その他有価証券評価差額金	△2,209千円	△6,164千円
繰延税金負債合計	△2,415千円	△7,056千円
繰延税金資産の純額	114,595千円	145,436千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	94,816千円	116,053千円
固定資産－繰延税金資産	19,778千円	33,314千円
固定負債－繰延税金負債	—千円	△3,932千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	1.0%
住民税均等割	0.3%	0.4%
在外子会社等との税率差異	0.1%	0.1%
持分法による投資損益	—	0.6%
税率変更による影響	0.3%	4.2%
雇用促進税制に係る税 額控除	△2.7%	△3.2%
のれん償却額	1.7%	3.7%
評価性引当額	0.8%	21.7%
その他	0.0%	△0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.1%	63.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62,856千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63,485千円、その他有価証券評価差額金額が629千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社プレミアムエージェンシーの株式取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容 3DCG コンテンツ開発事業等

②企業結合を行った主な理由

被取得企業が有する技術力及び顧客サービス体制と当社グループのデバッグノウハウとの融合により、開発からデバッグまでの一貫した受注体制をグループ内に構築するため。

③企業結合日

平成26年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得及び第三者割当増資引受

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 48.8%

なお、企業結合日後に第三者割当増資を引き受けたこと等により、当連結会計年度末における議決権比率は58.5%となっております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及び第三者割当増資引受により、当社が株式会社プレミアムエージェンシーの株式を48.8%取得し、かつ、同社の取締役会を事実上支配するため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	373,200千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,053千円
取得原価		377,253千円

なお、企業結合日後、150,000千円を対価として第三者割当増資を引き受けております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

709,575千円

なお、企業結合日後に第三者割当増資を引き受けたことによるのれんは発生しておりません。

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	647,390千円
固定資産	403,406千円
資産合計	1,050,797千円
流動負債	1,229,650千円
固定負債	303,469千円
負債合計	1,533,119千円

(株式会社システム工房東京の株式取得)

(1) 取引の概要

① 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ネットワーク二 (当社の連結子会社)

事業の内容 システム開発等

被取得企業の名称 株式会社システム工房東京

事業の内容 システム開発等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが保有する営業力・ノウハウ・リソース提供力と被取得企業の技術力を融合し、今後も需要拡大が見込まれるシステム検証領域において、大型システム検証案件等の受注体制を強化する事で、より高度な検証サービスの提供による新規顧客の獲得並びに受注拡大を実現できると考えたため。

③ 企業結合日

平成27年2月27日(みなし取得日平成27年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ネットワーク二 (当社の連結子会社)

なお、平成27年3月31日に、株式会社ネットワーク二を吸収合併存続会社、株式会社システム工房東京を吸収合併消滅会社として合併しております。

⑥ 取得した議決権比率

取得した議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、株式会社ネットワーク二が株式会社システム工房東京の株式を100%取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が当連結会計年度末となるため、当連結会計年度に係る被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	18,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	360千円
取得原価		18,360千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

26,966千円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	110,224千円
固定資産	39,864千円
資産合計	150,089千円
流動負債	99,391千円
固定負債	59,664千円
負債合計	159,055千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及其の算出方法

売上高	297,943千円
営業損失	51,008千円

(概算額の計上方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額として記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして影響の概算額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.28%～0.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
期首残高	3,871千円		782千円	
有形固定資産の取得による増加額	—千円		2,183千円	
資産除去債務の履行による減少額	△3,104千円		—千円	
時の経過による調整額	15千円		6千円	
期末残高	782千円		2,973千円	

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は144,778千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当連結会計年度より、株式会社プレミアムエージェンシーを連結子会社化したことに伴い、重要性が増したため、同社の事業を「クリエイティブ事業」とし、新たな報告セグメントとして記載するとともに、前連結会計年度まで「その他」として区分していた「開発アウトソーシング事業」及び「映像制作事業」を当該セグメントに含めております。

これに伴い、当社グループの報告セグメントは、従来までの「デバッグ事業」及び「メディア事業」に、新たに「クリエイティブ事業」を加え、報告セグメントに含まれない事業を「その他」として区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主に総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

「クリエイティブ事業」は、主に3DCGコンテンツ開発事業、開発アウトソーシング事業、映像制作事業の事業分野において、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のデバッグ事業のセグメント利益が538,541千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,774,965	483,581	442,180	9,700,727	437,231	10,137,958	—	10,137,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,124	—	420	23,544	821	24,366	△24,366	—
計	8,798,089	483,581	442,600	9,724,271	438,053	10,162,324	△24,366	10,137,958
セグメント利益 又は損失(△)	2,144,958	35,427	△26,880	2,153,505	△18,811	2,134,694	△353,859	1,780,834
セグメント資産	3,403,757	864,951	138,517	4,407,226	506,641	4,913,867	2,246,675	7,160,543
その他の項目								
減価償却費	109,951	2,924	9,021	121,897	11,636	133,534	9,136	142,671
のれんの償却額	—	75,487	—	75,487	5,261	80,749	—	80,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	141,045	12,227	11,115	164,388	5,718	170,107	27,908	198,015

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△353,859千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,246,675千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,250,585千円及びセグメント間取引消去△3,909千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,797,070	502,350	1,668,656	11,968,076	1,317,062	13,285,139	—	13,285,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,323	1,700	6,659	23,683	16,250	39,933	△39,933	—
計	9,812,394	504,050	1,675,315	11,991,760	1,333,313	13,325,073	△39,933	13,285,139
セグメント利益 又は損失(△)	2,376,777	32,264	△496,265	1,912,776	52,348	1,965,125	△447,885	1,517,239
セグメント資産	4,395,531	810,581	1,594,044	6,800,157	710,142	7,510,299	762,647	8,272,947
その他の項目								
減価償却費	102,806	6,215	144,206	253,228	17,949	271,178	4,808	275,986
のれんの償却額	—	75,487	70,957	146,445	15,785	162,230	—	162,230
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	104,944	3,464	89,730	198,139	25,255	223,394	220	223,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△447,885千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額762,647千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産798,997千円及びセグメント間取引消去△36,350千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	—	75,487	5,261	—	80,749
当期末残高	—	427,762	—	427,762	167,832	—	595,594

(注)「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	クリエイティブ事業	計			
当期償却額	—	75,487	70,957	146,445	15,785	—	162,230
当期末残高	—	352,275	638,617	990,892	179,013	—	1,169,905

(注)「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	311.26円	342.60円
1株当たり当期純利益金額	91.92円	45.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91.07円	45.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,087,820	539,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,820	539,994
普通株式の期中平均株式数(株)	11,834,054	11,944,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,485	506
(うち新株予約権(株))	(110,485)	(506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づく第3回新株予約権新株予約権 新株予約権の個数 4,200個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 420,000株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の事業展開に応じた機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元及び資本効率向上のため自己株式を取得するものであります。

(2) 取締役会決議の内容

①取得対象株式の種類 : 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 : 600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.0%)

③株式の取得価額の総額 : 1,000百万円(上限)

④取得期間 : 平成27年5月12日から平成27年7月31日

⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
クリエイティブ事業	1,109,398	—	271,068	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、株式会社プレミアムエージェンシーを連結子会社化したことに伴い、「クリエイティブ事業」を新たに報告セグメントに加えているため、前年同期比は記載しておりません。
 4. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	3,604,362	6.7
	デジタルソリューションリレーション	3,926,326	30.5
	アミューズメントリレーション	2,266,381	△5.1
	小 計	9,797,070	11.6
メディア事業		502,350	3.9
クリエイティブ事業		1,668,656	277.4
その他		1,317,062	201.2
合 計		13,285,139	31.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、株式会社プレミアムエージェンシーを連結子会社化したことに伴い、「クリエイティブ事業」を新たに報告セグメントに加えております。
 4. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。